

平成28年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度11月補正予算(鳥取県中部地震緊急対応関係))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算 (鳥取県中部地震緊急対応関係)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		企業支援課	2
	2 歳入歳出事項別明細書		3
	3 節の明細		5
	4 繰越明許費に関する調書	企業支援課	6

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】 企業支援課	6,254,243	300,000	6,554,243				300,000	
一般会計合計	19,180,092	300,000	19,480,092				300,000	
説明 一般会計 【企業支援課】						鳥取県版経営革新総合支援事業	300,000	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課（内線：7658）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	債務負担 行為額 945,000 1,521,752	300,000	債務負担 行為額 945,000 1,821,752				300,000	
トータルコスト	1,524,091	300,000	1,824,091	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務、商工団体との調整等				
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業者の経営革新支援：県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部地震により被災した中小・小規模事業者の施設・設備の原状回復に要する経費の一部を県版経営革新総合支援補助金により助成し、既に発動している無利息・無保証料の災害等緊急対策資金による金融支援と合わせて早期の復旧・復興を促進する。

【企業被害の例】

「震災前から客数減少するなか地震で店舗被害。人件費負担もあり融資だけでは厳しい。」
 「店舗の屋根、ウインドウ、商品ケース等に被害。高齢により継続意欲に懸念。」
 「既往借入金の返済負担もあり、震災による復旧費用は負担が重い。」 など

2 主な事業内容

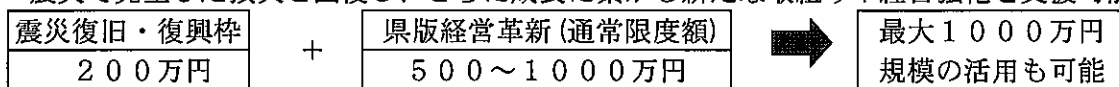
鳥取県版経営革新総合支援補助金に、緊急対策として「復旧・復興枠」を創設したことに伴い、必要となる予算額を増額する。なお、地震による被害の事実及び復旧に要する費用の確認により迅速に審査・決定を行う。

①復旧・復興枠の概要

	内 容			
対象事業	地震により施設・設備に被害を受けた県内に事業所を有する中小・小規模事業者が原状回復のために行う改修等。 ⇒ 地震発生日（10/21）以後の復旧事業を対象。（溯及適用を可とする。）			
実施期間	12か月以内	補助限度額	200万円 (事業費30万円以上)	補助率 事業費の 2/3以内
対象経費	原状回復に要する事業用の施設・設備の改修費（修繕、買換、整備等） 〔店舗、倉庫、生産・加工・販売施設、資産計上される設備〕			
交付決定枠	3億円	取扱期間	平成28年11月14日から平成29年3月31日まで	

◆復旧と合わせて通常分の補助制度を活用する場合

震災で発生した損失を回復し、さらに成長に繋がる新たな取組みや経営強化を支援可能。



②交付決定枠

（単位：千円）

区分	スタート型	生産性向上型	成長拡大型	復旧・復興型	計
補正前	600,000	200,000	145,000	0	945,000
補正後	600,000	200,000	145,000	300,000	1,245,000
差引補正	0	0	0	300,000	300,000

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度から開始した県版経営革新支援制度によって1,400件以上の県内中小事業者の新たな取組を支援。震災によって経営革新にチャレンジする気運が低下しないよう、早期に被害回復を図り、切れ目なく生産性や付加価値向上に向けた取組を促進していく必要がある。

平成28年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	7款 商工費						2項 工鉱業費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	97,298		97,298	59,774		59,774	24,211		24,211	
2 給 料	453,629		453,629	299,920		299,920	52,486		52,486	
3 職 員 手 当 等	233,530		233,530	154,400		154,400	27,020		27,020	
4 共 済 費	213,219		213,219	150,431		150,431	52,879		52,879	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	688,895		688,895	683,486		683,486	653,876		653,876	
9 旅 費	83,449		83,449	46,030		46,030	17,022		17,022	
費 用 弁 償	18,472		18,472	12,687		12,687	4,853		4,853	
普 通 旅 費	51,373		51,373	24,306		24,306	6,945		6,945	
特 別 旅 費	13,604		13,604	9,037		9,037	5,224		5,224	
10 交 際 費										
11 需 用 費	62,329		62,329	23,011		23,011	7,049		7,049	
12 役 務 費	50,860		50,860	29,312		29,312	10,243		10,243	
13 委 託 料	701,129		701,129	367,041		367,041	314,779		314,779	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	155,692		155,692	28,365		28,365	9,706		9,706	
15 工 事 請 負 費	69,419		69,419							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	10,302		10,302	3,000		3,000	3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,030,957	300,000	12,330,957	11,380,001	300,000	11,680,001	9,205,098	300,000	9,505,098	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	2,675,057		2,675,057	2,656,612		2,656,612	273,973		273,973	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	332,492		332,492	332,492		332,492	332,492		332,492	
24 投 資 及 び 出 資 金	1,500		1,500	1,500		1,500				
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費	35		35	35		35	35		35	
28 繰 出 金	9,048		9,048	9,048		9,048	9,048		9,048	
予 備 費										
計	17,868,840	300,000	18,168,840	16,224,458	300,000	16,524,458	10,992,917	300,000	11,292,917	
財 源 内 訳	国 庫	89,386		89,386	14,115		14,115	14,115		14,115
	地 方 債	2,131,000		2,131,000	2,100,000		2,100,000			
	そ の 他	980,760		980,760	893,395		893,395	610,437		610,437
	一 般 財 源	14,667,694	300,000	14,967,694	13,216,948	300,000	13,516,948	10,368,365	300,000	10,668,365

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計					
	2目 中小企業振興費					
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	7,006		7,006	242,831		242,831
2 給 料				453,629		453,629
3 職 員 手 当 等				233,530		233,530
4 共 済 費	974		974	237,143		237,143
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 貸 金						
8 報 償 費	296,876		296,876	1,096,886		1,096,886
9 旅 費	9,126		9,126	105,347		105,347
費 用 弁 償	2,203		2,203	19,176		19,176
普 通 旅 費	3,349		3,349	28,716		28,716
特 別 旅 費	3,574		3,574	57,455		57,455
10 交 際 費						
11 需 用 費	4,268		4,268	75,678		75,678
12 役 務 費	6,435		6,435	49,958		49,958
13 委 託 料	269,270		269,270	1,165,267		1,165,267
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,228		5,228	186,442		186,442
15 工 事 請 負 費				223,559		223,559
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000	5,340		5,340
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,413,004	300,000	2,713,004	11,578,229	300,000	11,878,229
20 扶 助 費				311		311
21 貸 付 金	273,973		273,973	2,716,029		2,716,029
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	332,492		332,492	332,492		332,492
24 投 資 及 び 出 資 金				268,052		268,052
25 積 立 金				200,228		200,228
26 寄 附 金						
27 公 課 費				93		93
28 繰 出 金	9,048		9,048	9,048		9,048
予 備 費						
計	3,630,700	300,000	3,930,700	19,180,092	300,000	19,480,092
財 源 内 訳	国 庫			1,099,789		1,099,789
	地 方 債			2,214,000		2,214,000
	そ の 他	610,352		610,352	1,034,926	1,034,926
	一 般 財 源	3,020,348	300,000	3,320,348	14,831,377	300,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商工費		
2項 工 鉱 業 費		
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県版経営革新総合支援補助金	300,000

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
7	商工費	2	中小企業振興費	1,821,752	300,000				300,000	年度内に事業完了することが困難なため
			鳥取県出版経営事業 鳥取県支店 総合	1,821,752	300,000	0	0	0	300,000	
			計							